

# 人・農地プランの実質化 市町村アンケート結果

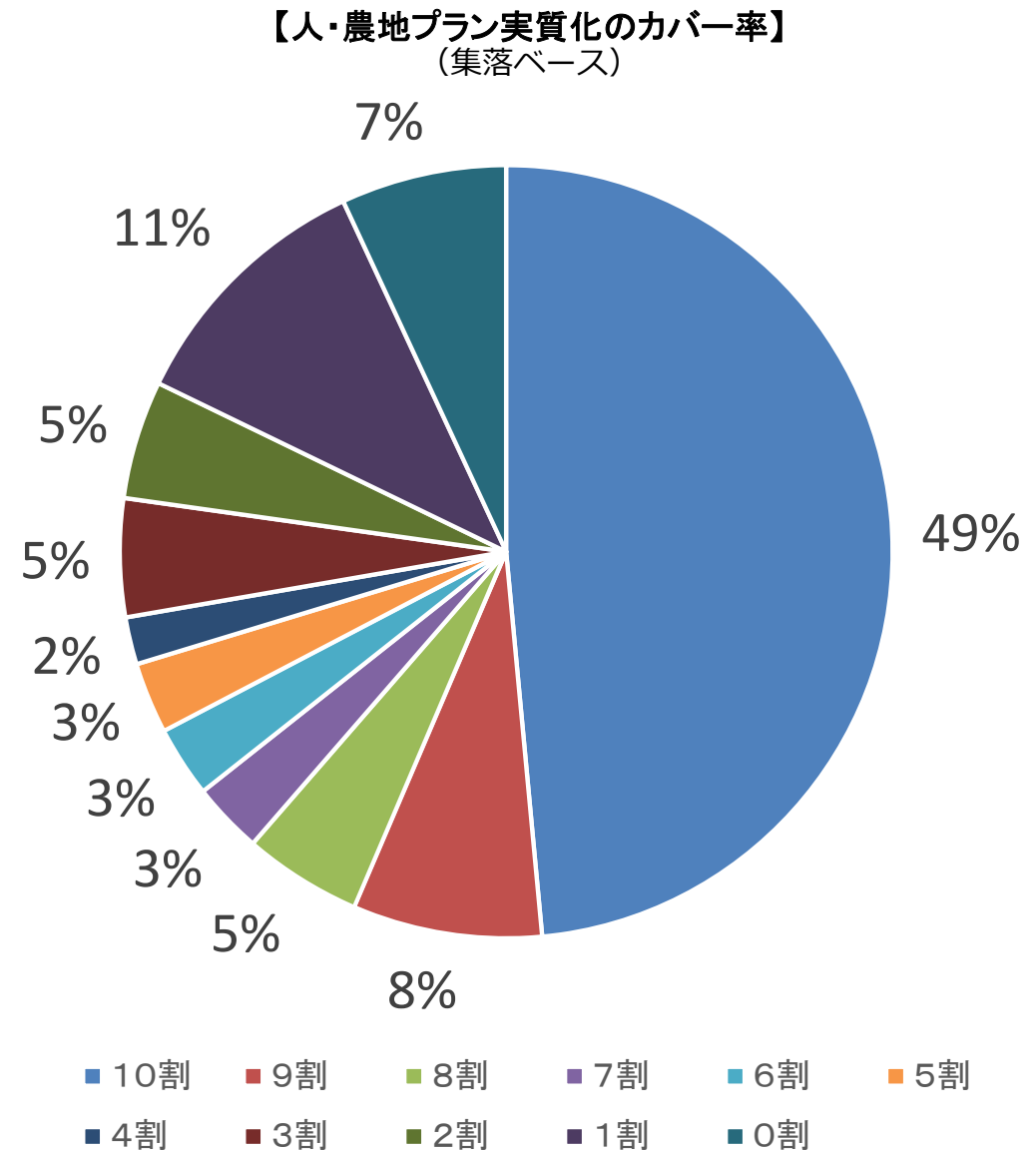
【市町村アンケート】

- ・有効回答：1,176市町村（全市町村の68%）
- ・調査時点：令和元年11月現在
- ・回答者：各市町村の人・農地プラン担当者

令和元年12月  
農林水産省経営局  
経営政策課

# 人・農地プラン実質化の取組状況

- 1 市町村内の全集落のうち人・農地プランが既に実質化されている区域及び実質化に向けた工程を作成した区域の集落割合(以下単に「カバー率」という。)が8割以上の市町村が62%を占める一方、カバー率が2割未満の市町村も18%ある。
- 2 実質化の取組が進展している市町村がある一方、取組が遅れている市町村もあるところ。取組が遅れている市町村への対応とともに、取組が進展している市町村においても、工程表の着実な実行を推進する必要がある。



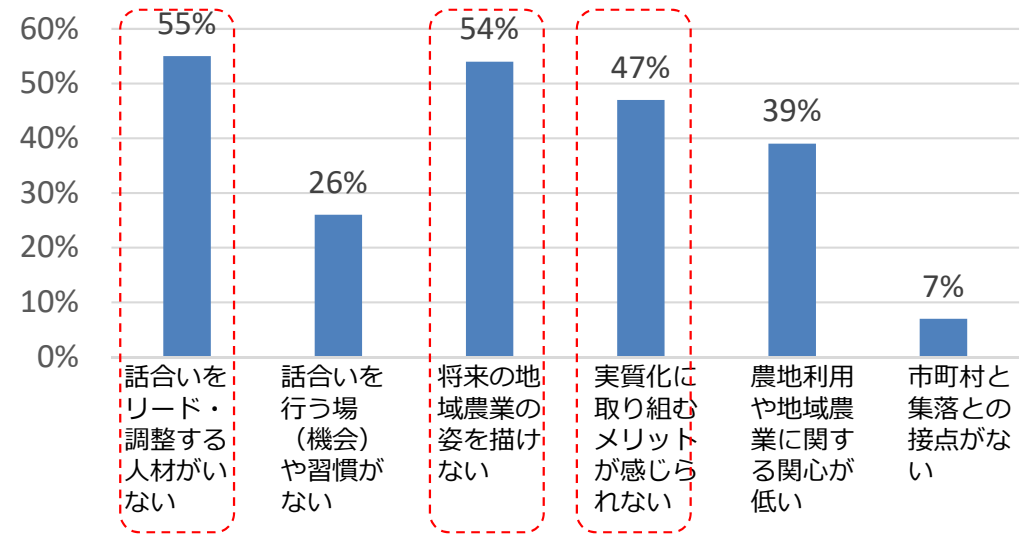
# 人・農地プラン実質化に取り組むことが難しい理由

1 実質化に取り組むことが難しい理由として、

- ① 話し合いをリード・調整する人材がない
- ② 将来の地域農業の姿を描けない
- ③ 実質化に取り組むメリットが感じられない、の順に割合が高い。

なお、「市町村と集落との接点がない」との回答割合は7%に止まっている。

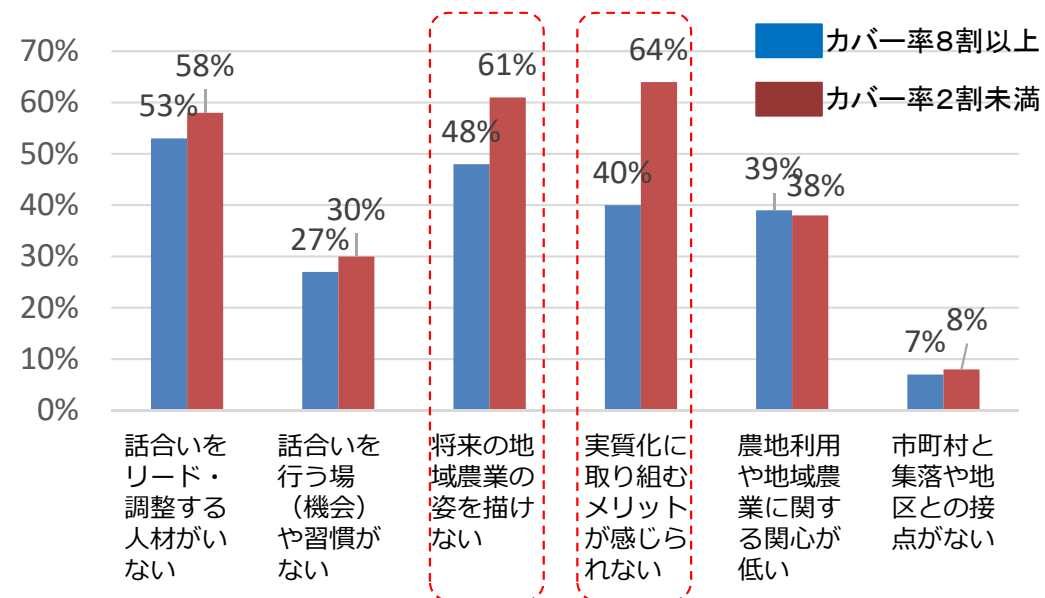
【実質化が困難な理由】



2 カバー率が2割未満の市町村では8割以上の市町村に比べ、「実質化に取り組むメリットが感じられない」が24%、「将来の地域農業の姿を描けない」が13%高い。

実質化の取組が遅れている市町村ほど、中心経営体となる農業者の確保に悩んでいると考えられる。

【実質化が困難な理由（カバー率別比較）】



# 工程表の実行に当たっての課題①

1 工程表を作成した多くの市町村において、

- ① 話し合いへの参加促進
- ② アンケートや地図作成に必要な予算や人手が不足
- ③ 話し合いのコーディネーター不足

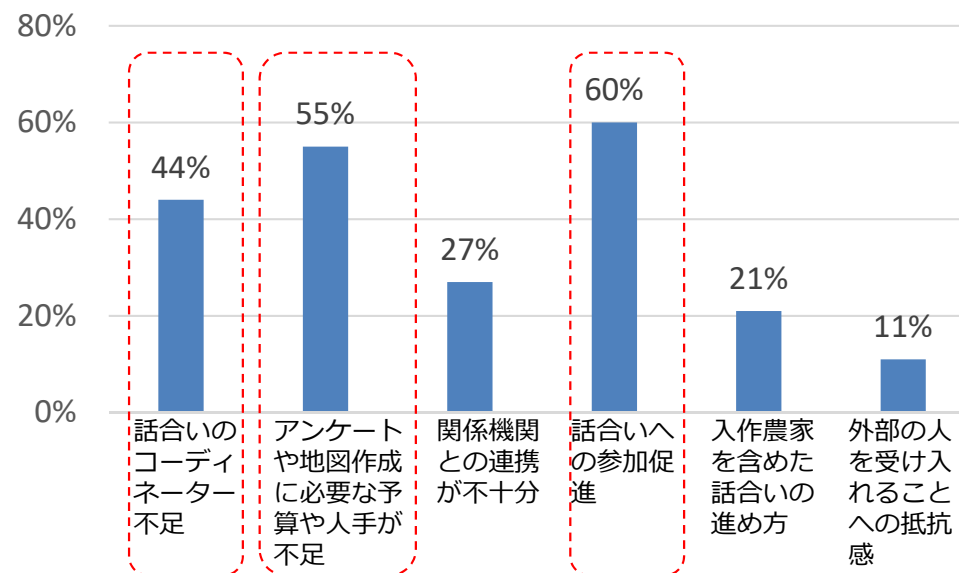
といった話し合いの準備段階での課題に直面している。

なお、「外部の人を受け入れることへの抵抗感」は11%に止まっている。

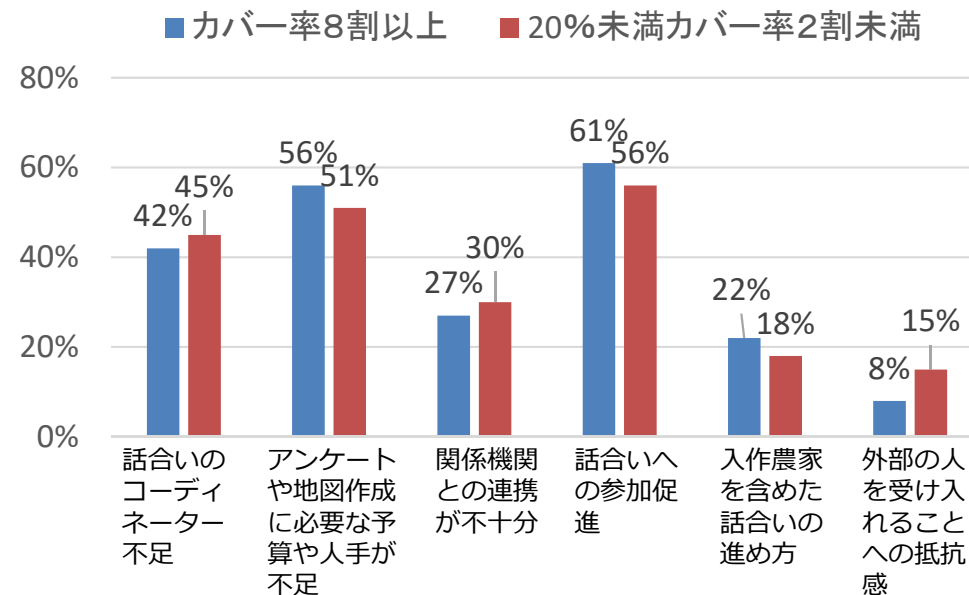
2 カバー率が8割以上の市町村と2割未満の市町村とで、回答の傾向に大きな差はみられない。

実質化の取組が遅れていても、話し合いの準備を進めていると考えられる。

【工程表実行上の課題】



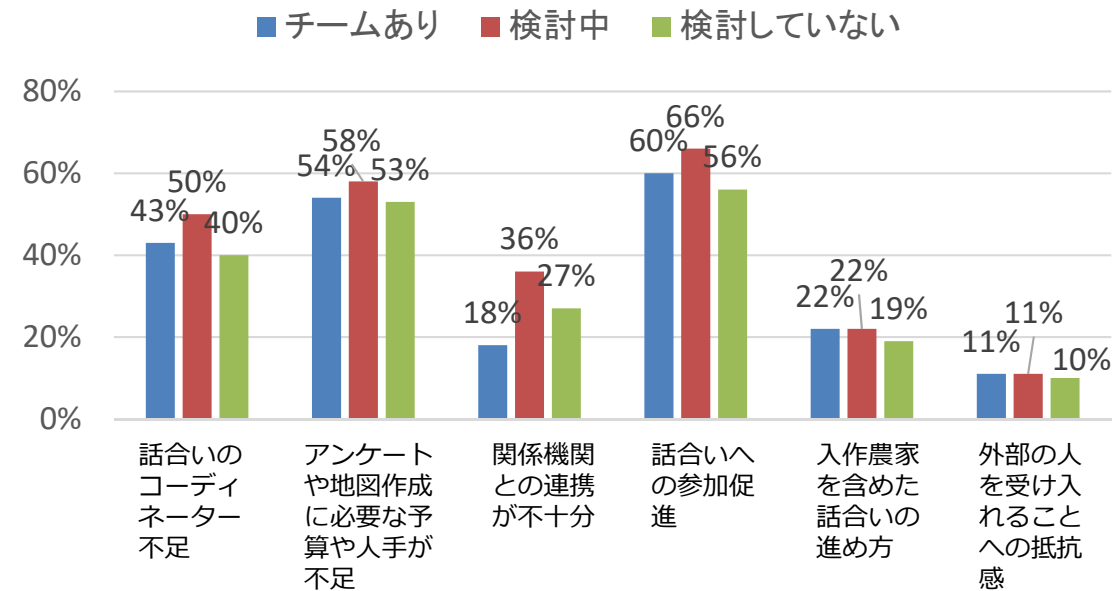
【工程表実行上の課題（カバー率別比較）】



## 工程表の実行に当たっての課題②

- 3 推進チームを検討している市町村に比べ、検討していない市町村では、いずれの課題においても、回答割合が低い。

【推進チームの検討状況別工程表実行上の課題】



# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（農業者への周知①）

1 既存のプランを実質化させようとする区域では、

- ① 農家が一堂に集まる会合での周知
- ② 集落代表者等を通じた周知
- ③ ホームページへの資料掲載

が行われている。

なお、「農業委員・推進委員による戸別訪問での周知」、「日本型直接支払制度の活動を通じた周知」、「農家への連絡網を活用した資料配布」は、12～15%に止まっている。

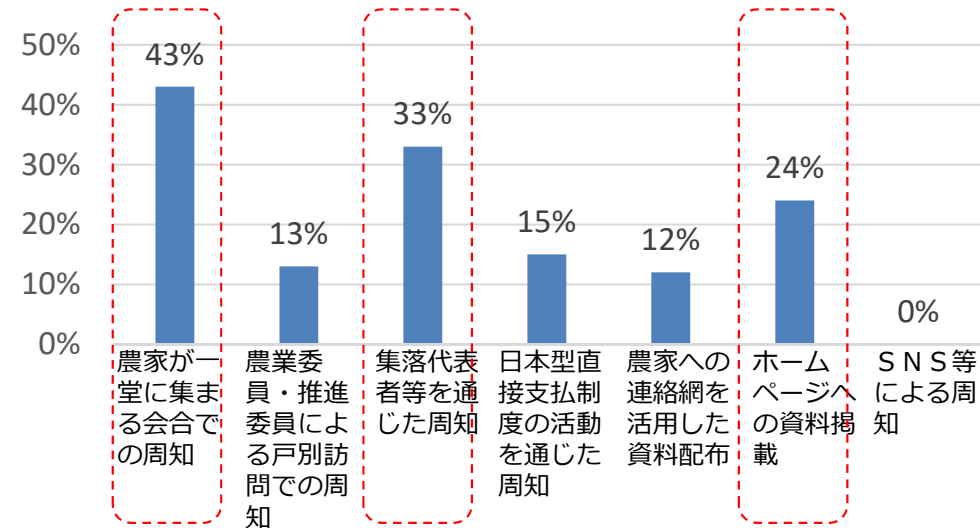
2 カバー率が2割未満の市町村では、8割以上の市町村に比べ、

- ① 農家が一堂に集まる会合での周知
- ② 農業委員・推進委員による戸別訪問での周知
- ③ ホームページへの資料掲載

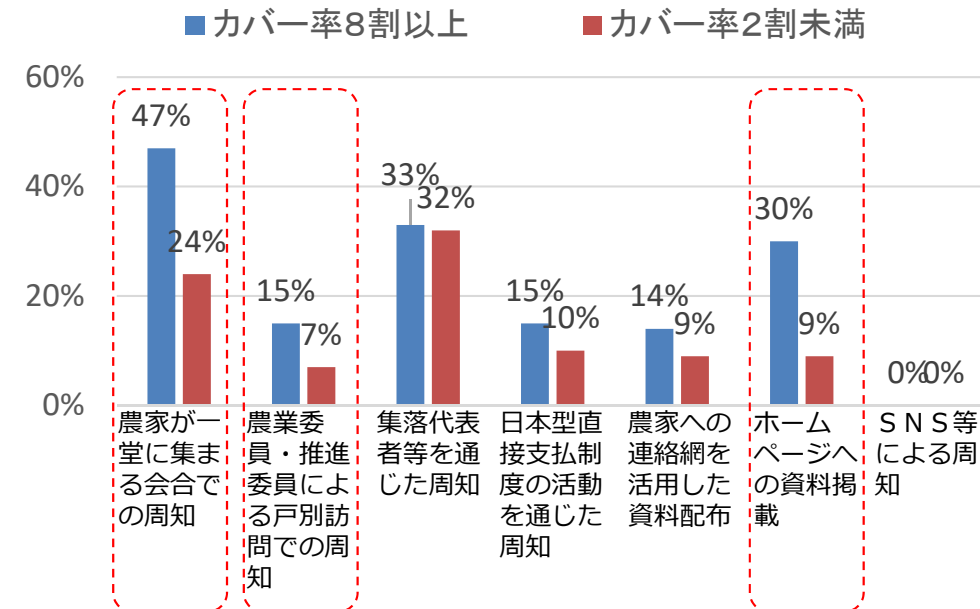
が行われている割合が特に低い。

実質化の取組が遅れている市町村では、これらの周知方法が十分に行われていない傾向にある。

【農業者への周知方法】  
（既存のプランを実質化しようとする区域）



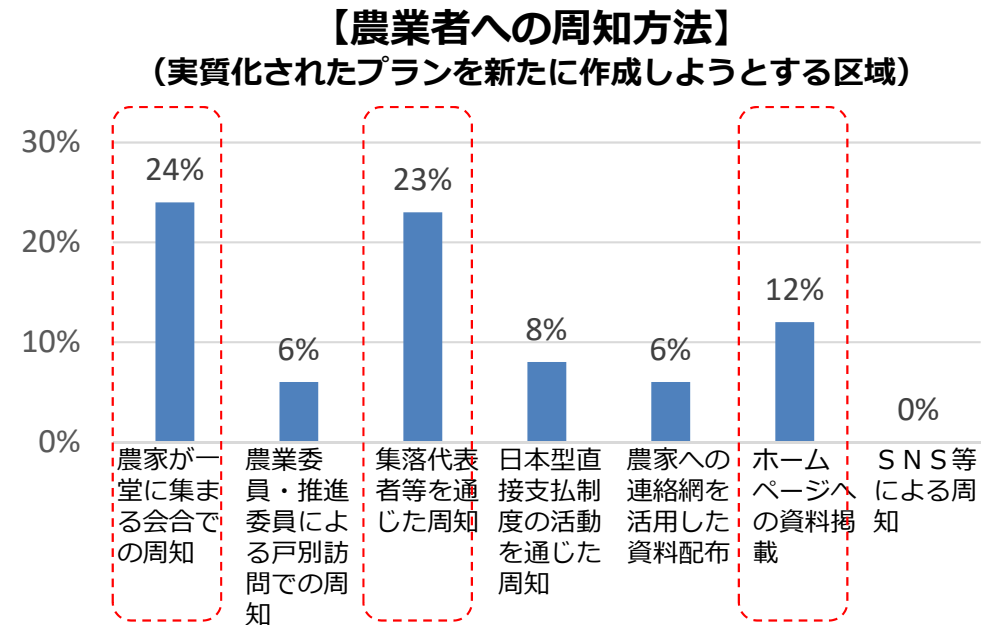
【農業者への周知方法（カバー率別比較）】  
（既存のプランを実質化しようとする区域）



# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（農業者への周知②）

3 実質化されたプランを新たに作成しようとする区域における周知方法については、既存のプランを実質化させようとする区域と同様の傾向にある。

※ 既存のプランで全域をカバーしている市町村もあるため、実質化されたプランを新たに作成しようとする区域での周知方法について、回答しない市町村が見受けられる。



# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（話し合いの場）

1 地域の話合いの場としては、

- ① 農家組合
- ② 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の交付先団体

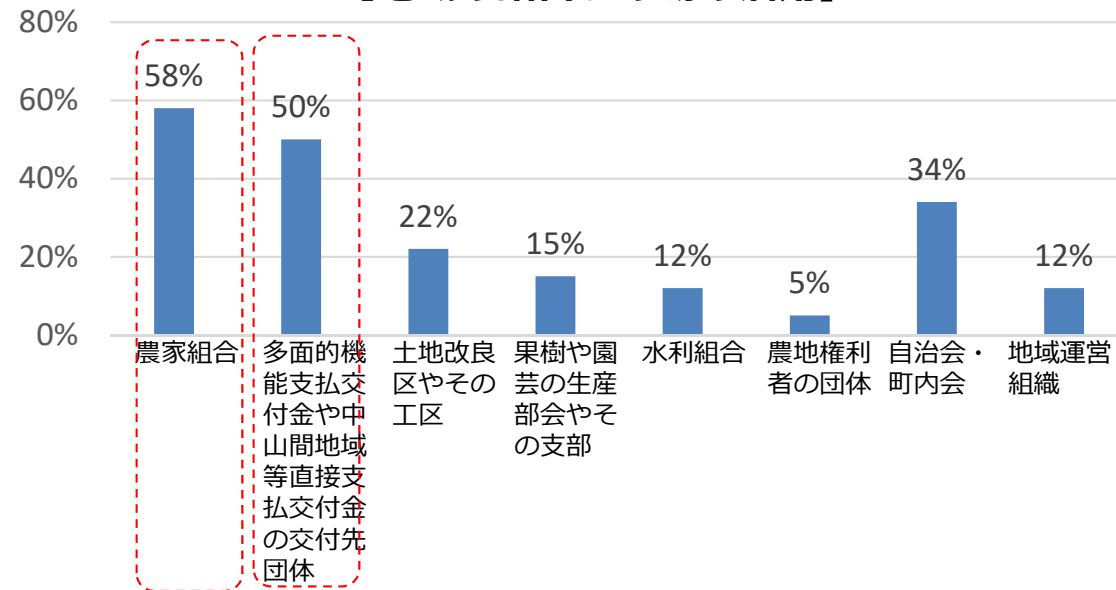
の活用が有効と考えられている。

なお、市町村と直接関係しない「果樹や園芸の生産部会やその支部」、「水利組合」の割合は低い。

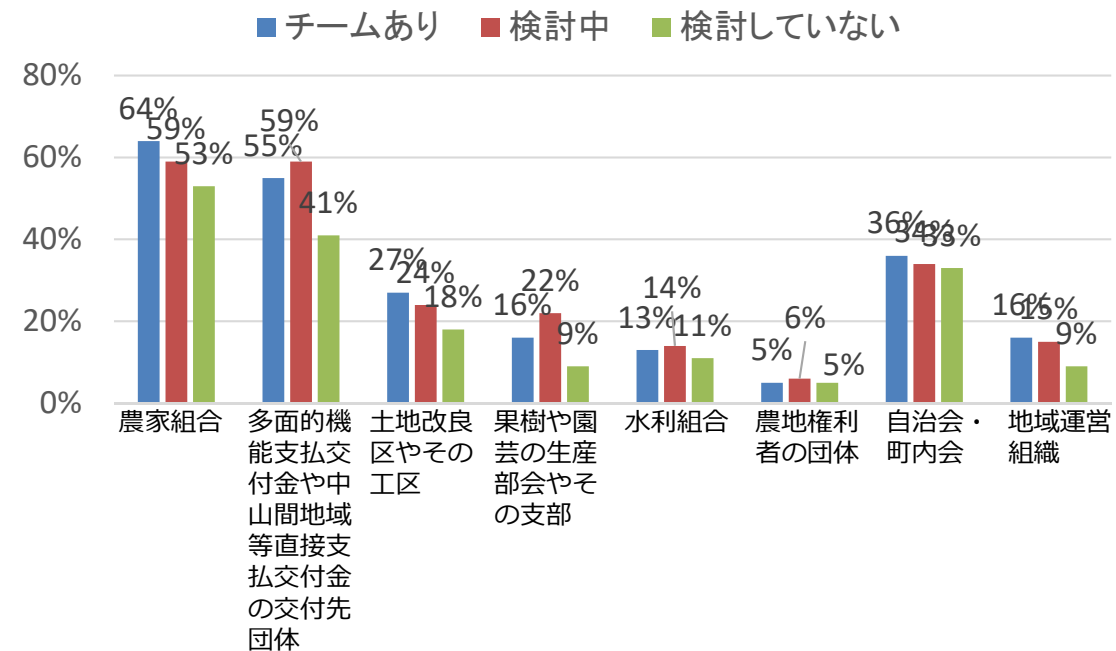
2 推進チームのある市町村や推進チームを検討している市町村に比べ、推進チームを検討していない市町村では、いずれの話合いの場についても、その活用が有効とする割合が低い。

推進チームを検討していない市町村では、地域の話合いの場の活用に消極的な傾向にある。

【地域の話合いの場の活用】



【推進チームの有無別地域の話合いの場の活用】



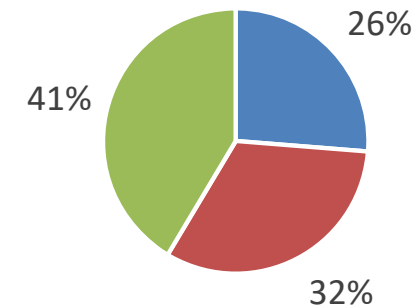


# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（推進チーム①）

1 推進チームのある市町村は4分の1に止まるが、検討している市町村は3割以上ある。

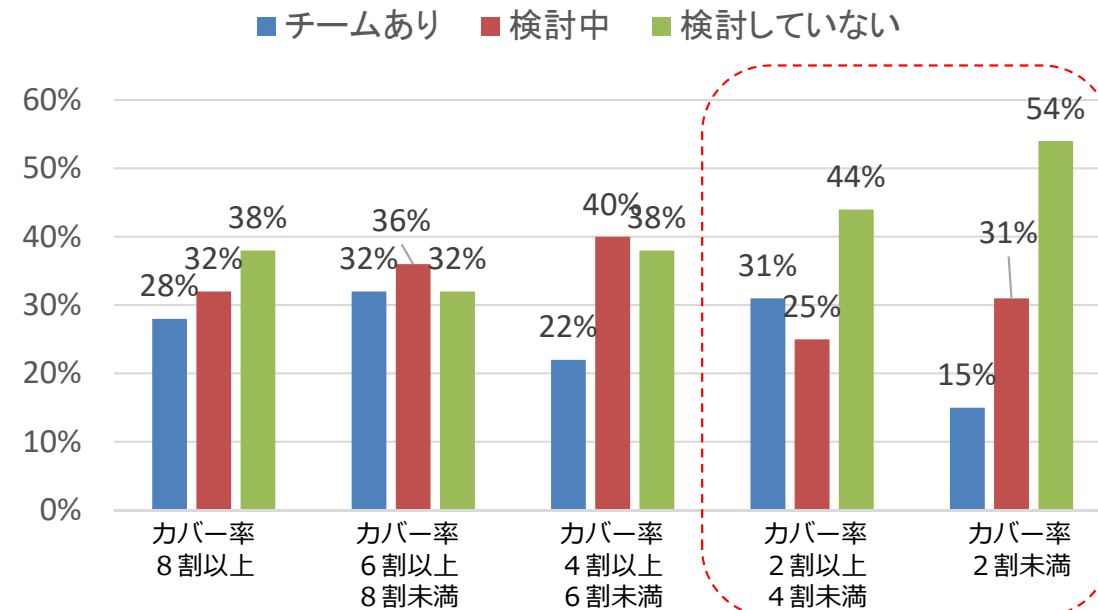
2 カバー率が低い市町村ほど、推進チームを検討していない割合が高い。

【推進チームの取組状況】



- 推進チームのある市町村
- 推進チームを検討している市町村
- 推進チームを検討していない市町村

【カバー率別推進チームの取組状況】

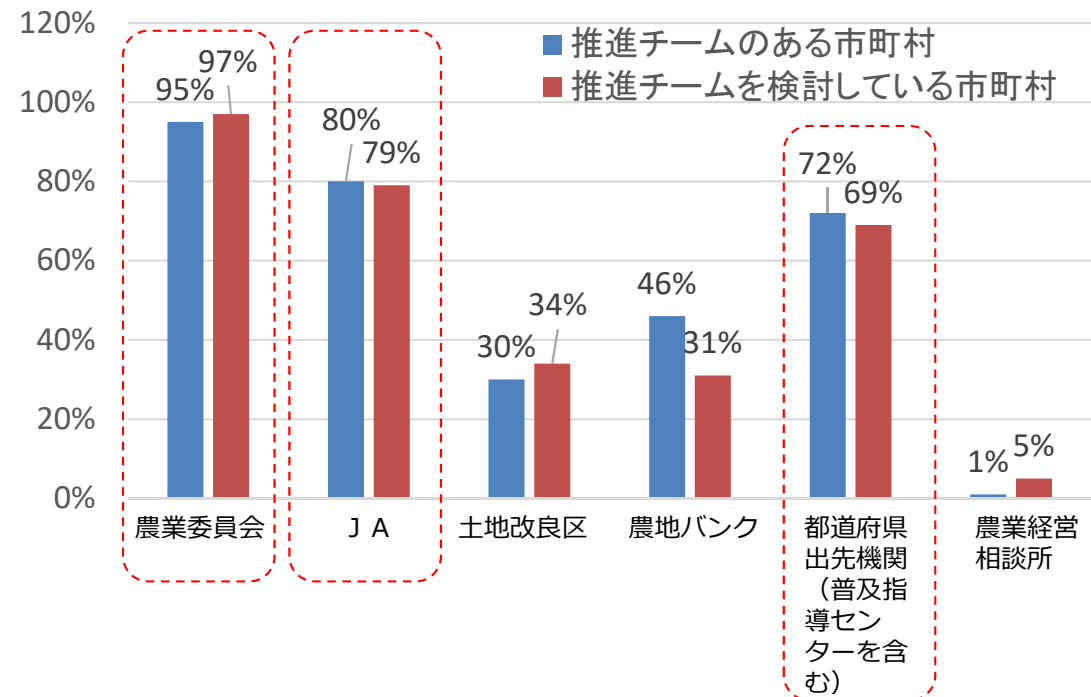


# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（推進チーム②）

3 推進チームのある市町村では、95%の農業委員会がチームに参加しているが、5%の市町村では参加していない。JAや都道府県出先機関も、大部分の市町村でチームに参加している。

推進チームを検討している市町村においても、農業委員会、JA、都道府県出先機関の参加が検討されている。

【推進チームメンバー】

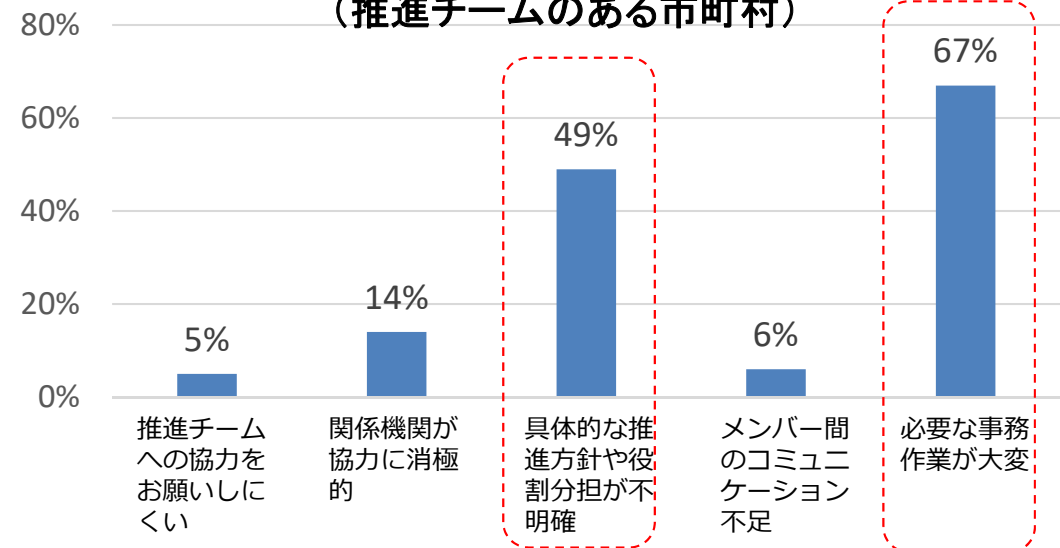


4 推進チームのある市町村においては、チームの運営において、

- ① 必要な事務作業が大変
  - ② 具体的な推進方針や役割分担が不明確
- の二つが大きな課題となっている。

なお、「メンバー間のコミュニケーション不足」の割合は6%に止まる。

【推進チームを運営していく上での課題】  
(推進チームのある市町村)



# 人・農地プラン実質化に向けた現場での取組（推進チーム③）

5 推進チームを検討している市町村や検討していない市町村においても、

- ① 必要な事務作業が大変
- ② 具体的な推進方針や役割分担が不明確

の二つが、チームの立上げに当たっての大きな課題となっている。

特に、推進チームを検討している市町村では、検討していない市町村に比べ、「具体的な推進方針や役割分担が不明確」の割合が18%も高い。推進方針や役割分担の策定に悩んでいる傾向にある。

【推進チームを立ち上げる上での課題】

